

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日
(第122期) 至 平成17年9月30日

ホウライ株式会社

(871115)

第122期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ホウライ株式会社

目 次

	頁
第122期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	26
第6 【提出会社の株式事務の概要】	61
第7 【提出会社の参考情報】	62
1 【提出会社の親会社等の情報】	62
2 【その他の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	
平成16年9月会計年度	65
平成17年9月会計年度	67

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【事業年度】 第122期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ホウライ株式会社

【英訳名】 HORAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾 秀光

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目20番2号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目14番5号

【電話番号】 03(3546)2921

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長兼経理部長 大河内 英 教

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
ホウライ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番5号)
ホウライ株式会社 千本松事務所
(栃木県那須塩原市千本松799)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
営業収益 (千円)	6,156,980	5,497,904	5,057,731	5,319,794	5,599,499
経常利益又は経常損失 (千円)	196,307	191,907	364,964	150,863	391,707
当期純利益又は当期純損失 (千円)	68,539	173,968	1,215,501	52,612	377,747
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	10,687,028	10,606,682	9,493,476	9,548,659	10,032,276
総資産額 (千円)	32,906,183	31,948,683	30,600,925	30,679,774	32,654,642
1株当たり純資産額 (円)	761.18	755.77	676.83	680.97	715.90
1株当たり配当額 (円)	3.0	2.0			
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	4.88	12.39	86.64	3.75	26.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	33.2	31.0	31.1	30.7
自己資本利益率 (%)	0.6	1.6	12.1	0.6	3.9
株価収益率 (倍)	63.5			52.3	14.8
配当性向 (%)	61.4				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,210	517,658	282,250	756,791	886,538
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,977,601	859,443	404,873	66,393	2,141,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	487,944	751,042	245,193	884	1,384,260
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,034,150	2,941,322	3,383,252	3,780,426	3,909,625
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	294 (60)	272 (59)	260 (59)	186 (113)	181 (112)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

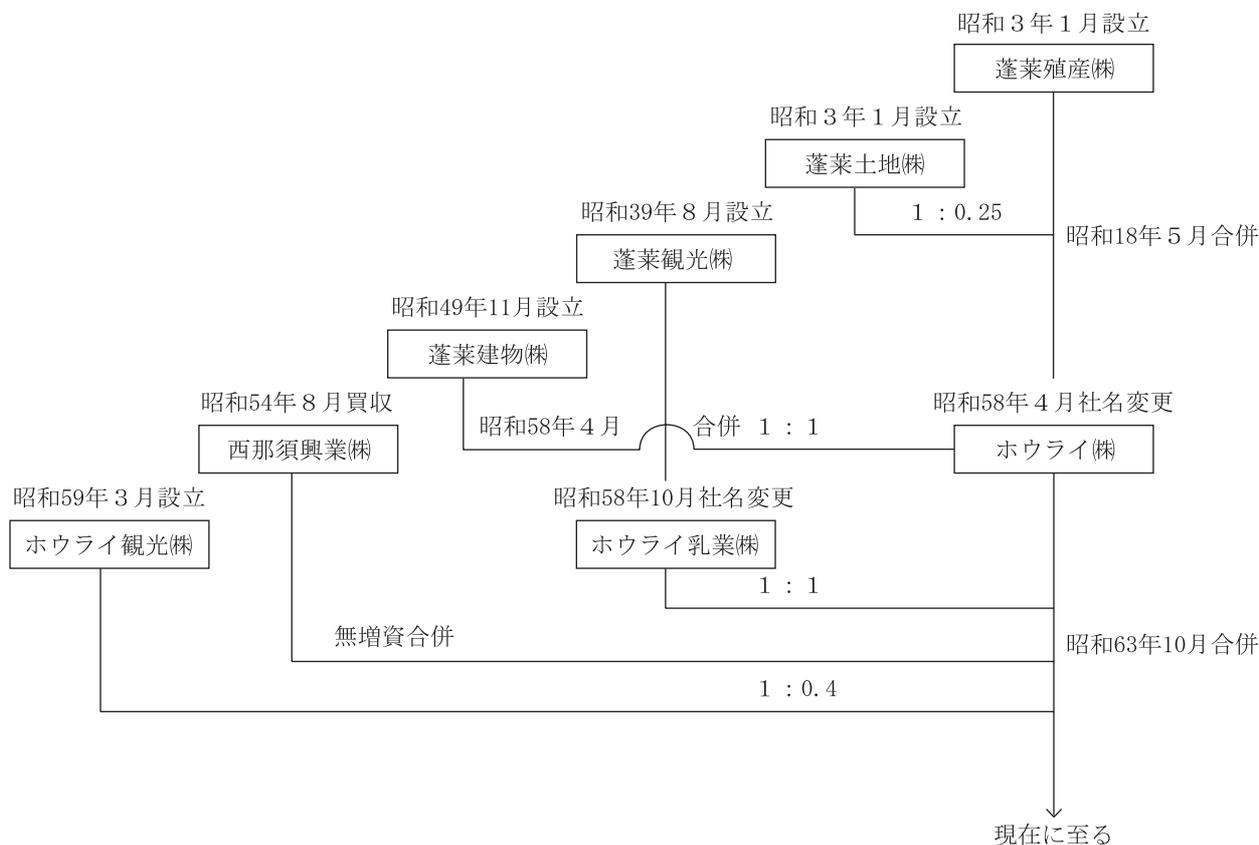
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産(株)をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買および金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地(株)を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物(株)との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧(株)十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産(株)を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産、有価証券等の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地(株)を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和36年5月	千本松地区で乳牛30頭を飼育、酪農施設の整備充実を図る。
昭和39年8月	蓬萊観光(株)を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物(株)を設立、設計監理、工事請負および賃貸ビル業を開始。
昭和52年2月	新宿ハウライビル完成により本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業(株)を買収、砕石事業を開始。
昭和58年2月	損害保険特級代理店に昇格。

年月	概要
昭和58年 4月	蓬萊建物(株)を合併し社名をホウライ(株)に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光(株)の社名をホウライ乳業(株)に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年 3月	ホウライ観光(株)を設立し、ホウライ乳業(株)から観光部門を移管。
昭和60年 2月	生命保険代理店業務を開始。 千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛 500頭を飼育。
昭和60年 6月	ホウライ乳業(株)の新工場竣工。
昭和60年 7月	銀座ホウライビル取得。
昭和63年10月	ホウライ乳業(株)、ホウライ観光(株)および西那須興業(株)の3社を吸収合併。
平成 2年 8月	ホウライカントリー倶楽部営業開始。
平成 2年12月	カフェテリア新設。
平成 3年 4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成 5年 5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成12年 3月	さくら池袋ビル(現 池袋室町ビル)、さくら巣鴨ビル(現 巣鴨室町ビル)およびさくら五反田ビル(現 三井住友銀行五反田ビル)の一部を購入。
平成12年 4月	動物ふれあい広場移設拡充新設。
平成12年 6月	手づくり体験館新設。 第1回日本ゴルフツアー選手権をホウライカントリー倶楽部で開催。
平成13年 9月	新宿ホウライビルを売却。
平成14年 2月	銀座ホウライビルに本社事務所を移転。
平成14年12月	四季菜園(いちご園)新設。
平成15年 5月	千本松温泉新設。
平成15年 9月	プレミアムアイスクリーム「ミレピーニ」新発売。
平成16年 3月	ドッグパーク新設。
平成16年 6月	楽天市場にインターネットショップを出店。
平成16年 7月	ブルーベリー園新設。
平成17年 3月	さくら堀留ビルを購入。

3 【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。

不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。

当社は所有しているビルのうち4つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。

また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。

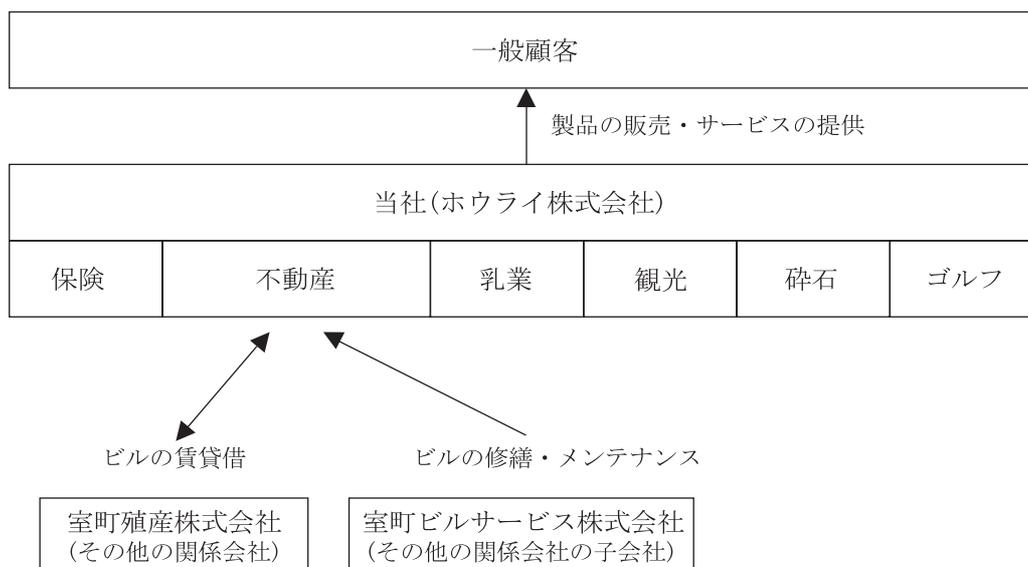
乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。

観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。

砕石事業 当社の砕石事業本部が砂・砂利・砕石等の生産販売を行っております。

ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産(株)	東京都中央区	10	不動産の総 合管理	19.95 (12.82)	所有ビルの賃貸借契約

- (注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ですが、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の被所有割合の(内書)は、室町殖産(株)の子会社である室町ビルサービス(株)の所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別従業員数

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
保険事業	51(12)
不動産事業	2()
乳業事業	30(13)
観光事業	31(20)
碎石事業	5(3)
ゴルフ事業	36(60)
管理部門	26(4)
合計	181(112)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。
- 3 従業員数には、嘱託(8名)は含まれておりません。

平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
181	44歳11ヶ月	12年5ヶ月	4,788

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、原油高など不安要因を抱えながらも、踊り場を脱却して景気回復を続けました。

このような状況下にあつて、当社の業績は期前半の不調を期後半に挽回し、通期では前期に引き続き増収増益を果たし、安定的黒字の定着化を図りました。

営業収益はゴルフ・碎石の各部門が減収となりましたものの、保険・不動産・乳業・観光の各部門の増収が寄与し、全体として5,599百万円(前期比279百万円増)となりました。

一方、営業原価は前期に引き続き人員の効率的運用を主因にコストダウンを図り、4,784百万円(前期比72百万円減)となりました。

この結果、営業利益は、一般管理費が外形標準課税や個人情報保護法対応費用等で増加しましたものの、336百万円(前期比271百万円増)となりました。

また、経常利益は保険積立金配当金の寄与もあり、391百万円(前期比240百万円増)となり、最終的な当期純利益は377百万円(前期比325百万円増)と大幅に増加しました。

各事業部門別の概況は以下のとおりであります。

保険事業部門

業務受託収入の減少がありましたものの、コンサルティング営業の強化とM&Aなど積極的な営業基盤の拡充により、生損保とも新規獲得先が増加し、営業収益は819百万円(前期比24百万円増)を確保しました。M&Aに伴う営業権償却負担増や営業人員補強により営業原価も増加しましたため、営業総利益では297百万円(前期比3百万円減)となりました。

不動産事業部門

既存ビルの早期満室化を図るとともに、収益基盤強化のためさくら堀留ビルを新規に取得しましたことを主因に、営業収益は、1,504百万円(前期比179百万円増)、営業総利益は574百万円(前期比196百万円増)と大幅な増収増益を示現しました。

乳業事業部門

一般乳製品の販売に関しましては、営業戦略等の見直しを図りましたものの奏効するまでに至りませんでした。新規ソフトクリームショップと生乳販売の好調に支えられ、営業収益は665百万円(前期比84百万円増)となり、営業総損失は64百万円(前期比58百万円改善)とほぼ半減しました。なお、償却前営業総利益は31百万円となり、黒字転換を果たしました。

観光事業部門

ジンギスカンブームやシーズン中行楽日の天候にも恵まれ、食堂・売店の売上が順調に伸びた他、前期拡充した温泉施設・当期新設した新遊戯施設等も寄与し、営業収益は1,347百万円(前期比61百万円増)となりました。また、人員の効率的運用等により営業原価が減少し、営業総利益は213百万円(前期比102百万円増)と大幅に増加しました。

砕石事業部門

前期の災害建物復旧工事等特殊要因の反落もあり、営業収益は299百万円(前期比17百万円減)、営業総利益は83百万円(前期比1百万円減)となりました。

ゴルフ事業部門

前期の料金値下げ効果の反落に伴う入場者数の減少や平均プレー単価の続落等により、営業収益は962百万円(前期比53百万円減)となりました。営業原価も前期途中に実施した人件費削減の効果や減価償却の減少等により減少しましたため、営業総損失は288百万円(前期並)となりました。なお、償却前営業総利益は16百万円となり、前期に続き黒字を確保しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は、営業利益の改善を主因に、886百万円(前期比129百万円増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、新規賃貸ビル購入資金2,420百万円など有形固定資産の取得による支出を主因に、2,141百万円(前期比2,075百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は、上記ビル購入のための社債発行2,400百万円による収入の一方、入会預り保証金の一部返還による支出を主因に、差引1,384百万円(前期比1,385百万円増)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は129百万円増加し、その当期末残高は3,909百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高(千円)	前期比(%)
乳業事業	511,779	100.0
碎石事業	142,865	101.2

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)
保険事業	819,580	103.1
不動産事業	1,504,890	113.5
乳業事業	665,177	114.5
観光事業	1,347,318	104.8
碎石事業	299,804	94.5
ゴルフ事業	962,728	94.8
合計	5,599,499	105.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前期		当期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
室町殖産(株)	547,000	10.3	727,480	13.0

3 【対処すべき課題】

事業部門別の課題は次のとおりであります。

保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化しトータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略と新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を強化するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

不動産事業部門

オフィスビルのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意し、改修・機能更新の促進を図りビルグレードの維持に努め、テナント訴求力の高いビル運営により空室消化を進め、安定的な収益確保に注力してまいります。また、新規高収益物件の取得も検討課題と考えております。

乳業事業部門

牧場部門では良質な原乳を確保するとともに、単独で採算が取れるよう合理化と生産性向上に注力いたします。

乳業部門では生産面において安全で良質な製品の生産・開発に努め、販売面において営業戦略の見直しなどにより販売基盤の強化を図り、早期黒字化をめざしてまいります。

観光事業部門

専門のコンサルタントも活用して運営方針・営業戦略の再構築を図るとともに、施設の整備・拡充を推進し、当社の柱となる事業へ強化してまいります。また、そのための一環として、牧場のイメージを活かした名物料理づくりや那須地区の広大な自然を活かした観光名所づくりなどの課題にも取り組んでまいります。

砕石事業部門

引き続き、需要動向を注視して取引先を確保するとともに、一層の経費削減により、安定的な業績を確保してまいります。

ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら、営業戦略の見直し・強化により営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力し、早期黒字化をめざしてまいります。

ハウライカントリー倶楽部の預り保証金につきましては、平成17年8月に期限を迎えましたが、当社の提案に対し大多数の会員様の同意を得ております。

なお、期限延長後の新会員権につきましては流通マーケットのオープン化を図りました。今後、ゴルフ場のグレード維持とともに、諸対策を講じてまいります。

また、固定資産の減損会計につきましては、平成18年9月期に実施いたします。この結果、自己資本が減少しますが、その後の全社ベースの経営成績により早期回復を図ってまいります。

以上、当社といたしましては、各事業部門とも創意工夫と改革に注力し、業績向上のため役職員一丸となって努力してまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社各事業部の経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報セキュリティーについて

情報の漏洩問題は会社信用の低下、社会的責任の発生など事業経営に大きな影響を及ぼす重要な問題と認識しております。当社はこのようリスクを未然に防止すべく、真摯に取り組んでおります。

個人情報保護法の施行に対する対応につきましては、個人情報保護推進委員会の組成、関連規程・細則の制定、「個人情報保護方針」の社内外への開示など実施済みであります。

(2) 保険代理店事業について

保険業界で保険業法改正以降の規制緩和により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入とともに、銀行窓口販売の全面的解禁、料率水準の低下などの影響もあり、競争が激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(3) 天変地異・天候等のリスク

将来において、天変地異等(地震、広域火災等)が起きた場合には、所有不動産の毀損等により、不動産事業収益の悪化や所有資産価値の低下が懸念されます。また、那須千本松地区の観光事業・ゴルフ事業等は、その経営成績が天候に左右されるリスクがあります。

(4) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。食品の安全性に問題が発生すれば、事業は大きな打撃を受けます。

当社はリスクへの予防措置を講じ、万全の体制で臨んでまいります。

(5) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社は、不動産事業・ゴルフ事業など多額の固定資産を所有して事業を営んでおりますが、当事業年度は「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用はしておりません。今後、平成18年9月期には、ゴルフ場に対し同会計基準を適用する予定であり、これにより多額の減損損失が発生し、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ゴルフ預り保証金据置期間の満了について

当社は、ゴルフ事業に関してゴルフ会員から入会保証金を預っております。入会保証金は会員の退会時に返還するものであり、据置期間が満了しても、会員が継続して入会している間は引続き保証金として預託され、直ちに保証金を返還するものではありません。しかし退会者からの返還請求の状況によっては、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町殖産㈱	建物一括賃貸借契約 (新宿ハウライビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町殖産㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行 五反田ビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町殖産㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (さくら堀留ビル)	平成27年3月まで	平成17年3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] に記載しております。

(2) 財政状態

増収増益に伴う営業キャッシュ・フローの増加にもかかわらず、保有社債の満期到来に伴う有価証券の減少およびハウライカントリー倶楽部の預り保証金の一部返還により、流動資産は前期比395百万円減少し、5,126百万円となりました。一方、新規賃貸ビルの購入による有形固定資産の増加および株価上昇に伴う投資有価証券の増加を主因に、固定資産は前期比2,336百万円増加し、27,494百万円となりました。この結果、資産合計は1,974百万円増加し、32,654百万円となりました。

負債に関しては、新規賃貸ビル購入資金を社債発行により調達する一方、ゴルフ預り保証金の一部を返還しましたことを主因に、負債合計が1,491百万円増加し、22,622百万円となりました。また、資本に関しては、利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加を主因に、資本合計が483百万円増加し、10,032百万円となりました。

以上により、当期末の自己資本比率は30.7%とほぼ前期並みに落ち着きました。

(3) 経営成績の分析

先の「業績等の概要」に記載の通り、全体として増収増益を果たし、安定的黒字の定着化を図りました。このため、基本的な経営指標であるROE(株主資本純利益率)は3.9%になりました。

今後、従来構造改革を更に進め、乳業・ゴルフの両事業の早期黒字転換を図ると共に、保険・不動産・観光の収益の3本柱を一層強化することにより、減損会計・復配・西那須野カントリー倶楽部の預り保証金の満期対応など諸課題を乗り越えて、当社の永続的発展をめざしてまいります。

(4) キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	31.0	31.1	30.7
時価ベースの自己資本比率(%)	8.5	9.0	17.2
債務償還年数(年)			2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			58.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の事業部門別の設備投資額は次のとおりであります。

事業部門	保険	不動産	乳業	観光	砕石	ゴルフ	管理	合計
金額(千円)	1,049	2,580,575	111,110	12,757	5,647	7,672	202,276	2,921,088

上記設備資金のうち、さくら堀留ビルの購入代金相当の2,400,000千円については私募債の発行により調達いたしました。その他の設備資金は自己資金を充当いたしました。

当期の重要な異動は次のとおりであります。

(1) 設備の新設、改修

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	取得年月	摘要
不動産事業	さくら堀留ビル (東京都中央区)	賃貸用設備	2,531,577	平成17年3月	土地 1,139.46㎡ 賃貸用ビルの 延床面積 8,179.33㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 管理他	賃貸用設備 及び自社用	415,085	29,708	132,544 (449.75)	3,552	580,890	60 <5>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	806,062	5,421	3,260,020 (780.59)	2,061	4,073,566		5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	850,811	1,642	926,295 (837.07)	930	1,779,679		4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	95,684	314	158,159 (83.12)	539	254,698		477.71㎡
さくら堀留ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	404,175	13,846	2,084,780 (1,139.46)	2,229	2,505,030		8,179.33㎡
那須乳業工場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	乳製品工場	422,359	84,711	288,727 (19,249)	6,115	801,914	19 <5>	
牧場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	酪農設備	425,181	33,647	2,104 (1,846,341)	157,014	617,948	10 <4>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須塩原 市)	観光	売店、 レストラン、 遊技施設等	608,481	18,438	1,176 (138,370)	31,781	659,878	31 <20>	
西那須工場 (栃木県那須塩原 市)	砕石	砕石工場	72,611	58,160	112 (75,750)	420	131,306	5 <4>	
ホウライ カントリー 倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	2,079,879	23,257	2,171 (1,447,463)	2,666,812	4,772,120	17 <30>	
西那須野 カントリー 倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	2,969,250	37,108	2,647 (1,764,921)	3,469,269	6,478,276	19 <31>	
千本松事務所 (栃木県那須塩原 市)	管理	その他設備	419,482	1,644	197,815 (3,057,784)	66,070	685,012	8 <5>	

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定508千円を含んでおりません。
 2 従業員数の< >はパートタイマー(1日8時間換算)・嘱託および顧問を外書してあります。
 3 その他の資産のうち主なものはコース勘定6,100,593千円であります。
 4 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。
 5 上記のほかに主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	延床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用	8,453.50	492,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修の計画は下記のとおりであります。

部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
不動産 事業	さくら堀留ビル (東京都中央区)	個別空調 工事 (新設)	195,955		自己資金	17年10月	18年3月	
	計		195,955					

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	ジャスダック証券 取引所	
計	14,040,000	14,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月25日 (注)1	1,500	10,800	2,977,500	4,340,550	4,777,500	6,064,113
平成3年11月20日 (注)2	3,240	14,040		4,340,550		6,064,113
平成15年12月19日 (注)3		14,040		4,340,550	929,390	5,134,722

(注) 1 有償・一般募集

入札による募集	550,000株
発行価格	3,970円
資本組入額	1,985円
入札によらない募集	950,000株
発行価格	5,170円
資本組入額	1,985円

2 株式分割 1 : 1.3

3 平成15年12月19日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	3	28	7		719	765	
所有株式数(単元)		1,898	8	5,070	499		6,440	13,915	125,000
所有株式数の割合(%)		13.6	0.1	36.4	3.6		46.3	100.0	

(注) 1 自己株式26,445株のうち26単元は「個人その他」に、445株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1 8 12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4 1 4	991	7.05
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1 2 1 (東京都中央区晴海1 8 12)	900	6.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	694	4.94
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1 5 1	601	4.28
内 堀 弘	金沢市北安江町2 23 9	522	3.71
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6 14 5 ホウライ(株)内	436	3.10
ソシエテ ジェネラル エヌオール エイ エヌオー デイテイテイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3 11 1)	335	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	2.13
渡 邊 牧太郎	東京都目黒区青葉台2 7 7	290	2.06
計		6,851	48.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,889,000	13,889	
単元未満株式	普通株式 125,000		1 単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,889	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式445株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 20 - 2	26,000		26,000	0.18
計		26,000		26,000	0.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)すると共に、将来の的確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。当期の配当につきましては、翌期の減損会計適用予定も踏まえ無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	460	370	200	271	425
最低(円)	290	195	85	145	180

(注) 最高・最低株価は平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	299	300	300	310	400	425
最低(円)	255	280	284	287	300	389

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中尾 秀光	昭和18年12月16日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成14年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 代表取締役専務取締役兼専務 執行役員を経て 当社入社、顧問就任 代表取締役社長就任(現)	44
常務取締役	総合企画部長 兼経理部長	大河内 英教	昭和17年12月23日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成10年12月 平成12年12月 平成15年10月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 花小金井支店長を経て 当社入社、保険事業本部名古屋支 店長就任 経理部長就任 取締役総合企画部長兼経理部長就 任 常務取締役総合企画部長兼経理部 長就任(現)	11
常務取締役	総務部長兼 人事部長兼 千本松事務所長 兼ゴルフ 事業本部長 砕石事業本部 担当	酒井 省三	昭和24年5月31日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年12月 平成17年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 新宿通法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役観光事業本部長就任 取締役千本松事務所長兼観光事業 本部長兼ゴルフ事業本部長就任 常務取締役千本松事務所長兼観光 事業本部長兼ゴルフ事業本部長就 任 常務取締役千本松事務所長兼ゴル フ事業本部長 砕石事業本部担当 就任 総務部長兼人事部長兼ゴルフ事業 本部長 砕石事業本部担当就任 (現)	9
常務取締役	社長室長兼 保険事業本部長 兼不動産事業 本部長兼 乳業事業本部長 兼乳業事業本部 那須乳業工場長 兼乳業事業本部 牧場長	吉森 俊和	昭和26年11月8日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年2月 平成15年10月 平成17年10月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 銀座法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役保険事業本部長兼不動産事 業本部長就任 取締役社長室長兼保険事業本部長 兼不動産事業本部長就任 常務取締役社長室長兼保険事業本 部長兼不動産事業本部長就任 常務取締役社長室長兼保険事業本 部長兼不動産事業本部長兼乳業事 業本部長兼乳業事業本部那須乳業 工場長兼乳業事業本部牧場長就任 (現)	8
監査役 常勤		鶴田 洋一	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成15年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 審査第一部審議役を経て 太平洋興発㈱経理部長就任 当社監査役就任(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		竹井 紘一	昭和18年5月21日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年7月 平成16年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 大阪西支店長を経て 新日本空調(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社常勤顧問就任 当社監査役就任(現)	2
監査役		奈良知 幸	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 ネットワーク業務部長を経て 太陽インキ製造(株)取締役就任 同興紡績(株)常勤監査役就任 同社監査役就任 当社監査役就任(現)	
計						81

(注) 監査役鶴田洋一氏・竹井紘一氏および奈良知幸氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、お客様・消費者、地域・社会、株主・投資家、社員・お取引先という4つの領域でのコミュニケーションと信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視の、かつスピーディな意思決定と執行により経営責任を果たしてゆくよう努めてまいります。

従って、当社は、企業規模も勘案、少数精鋭主義により執行兼務の取締役を中心に企業統治を行い、社外取締役は選任しておりません。

また、経営監視面でも、当社は委員会等設置会社ではなく、従来型の監査役制を採用しております。

施策の実施状況

イ 成果と責任の明確化のため平成14年12月以降取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

ロ 経営監視面では監査役会機能の充実を心掛けると共に、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。

監査役3名のうち2名は識見の高い社外監査役を登用しております。なお、社外監査役2名と当社との間には人的・資本的関係等利害関係はありません。

ハ 平成17年6月に内部監査室に専任の室長1名を配置して内部管理体制の整備を図っております。内部監査については、監査計画書を策定のうえ、当期から向こう1年間は財務報告の信頼性に係る事項および個人情報保護法に係る事項を重点項目として取組んでおります。

ニ 内部監査、監査役監査および会計監査においては、それぞれの監査領域を認識の上、役割調整と整合性を図るため、必要に応じて適宜協議を行っております。

ホ リスク管理、特にコンプライアンスに関しては、専門の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けるなど万全を期しております。

へ 最近1年間における実施状況

- a 平成16年12月の定時株主総会において、取締役を6名から5名へ1名減員しました。
- b 業務執行面では取締役5名及び常勤監査役1名が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する重要戦略等の決議並びに推進、業務執行状況の進捗管理等を実施しております。
- c 取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議並びに執行状況を監督しております。
- d 「個人情報の保護に関する法律」への対策として、社長を頂点とする全社的な「個人情報保護推進委員会」を設置し、個人情報保護のために全社をあげて取り組む体制を整備しました。

平成17年3月には「個人情報保護方針」に従い「個人情報保護規程・細則」を制定し、個人情報保護法ならびに当社の取り組み方針について全社員への理解の浸透をはかりました。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役6名に対し68百万円、監査役4名に対し17百万円であります。なお、当事業年度において、利益処分による取締役及び監査役への賞与は支給しておりません。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

寺澤 進(監査法人トーマツ)

山田 努(監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 2名

その他 1名

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	4,091,546		4,182,061	
2 受取手形		25,171		21,686	
3 売掛金		259,774		318,300	
4 有価証券		704,048			
5 商品		25,192		28,998	
6 製品		140,604		136,494	
7 半製品		63,458		63,558	
8 原材料		16,665		14,918	
9 仕掛品		5,122		7,487	
10 貯蔵品		36,851		37,161	
11 前払費用		56,242		58,953	
12 繰延税金資産		85,049		119,069	
13 その他		13,257		138,561	
14 貸倒引当金		468		428	
流動資産合計		5,522,517	18.0	5,126,821	15.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	13,185,826		13,695,381	
減価償却累計額		5,529,542	7,656,284	5,969,318	7,726,062
(2) 構築物	2	5,418,915		5,422,627	
減価償却累計額		3,433,193	1,985,721	3,564,590	1,858,037
(3) 機械及び装置	2	2,035,259		2,022,262	
減価償却累計額		1,748,938	286,320	1,743,311	278,951
(4) 車両運搬具		313,801		314,207	
減価償却累計額		278,579	35,221	285,138	29,069
(5) 工具器具備品	2	1,336,405		1,326,510	
減価償却累計額		848,459	487,946	850,004	476,506
(6) 乳牛		229,147		228,968	
減価償却累計額		85,097	144,050	83,754	145,214
(7) 土地	2		4,789,874		7,056,555
(8) コース勘定			6,100,593		6,100,593
(9) 立木			51,250		58,146
(10) 建設仮勘定			37,358		508
有形固定資産合計		21,574,622	70.3	23,729,646	72.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		65,254		47,386	
(2) 商標権		2,390		1,842	
(3) ソフトウェア		3,441		18,334	
(4) 水道施設利用権		3,230		1,701	
(5) その他		7,531		7,281	
無形固定資産合計		81,848	0.3	76,545	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		843,794		1,013,763	
(2) 出資金		10,866		3,839	
(3) 長期前払費用		147,395		143,047	
(4) 保険積立金		2,482,403		2,513,171	
(5) その他		39,326		37,059	
(6) 貸倒引当金		23,000		23,000	
投資その他の資産合計		3,500,786	11.4	3,687,881	11.3
固定資産合計		25,157,256	82.0	27,494,073	84.2
繰延資産					
1 社債発行費				33,746	
繰延資産合計				33,746	0.1
資産合計		30,679,774	100.0	32,654,642	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	70,608		73,672
2		一年内償還予定社債			100,000
3		未払金	4,422		51,678
4		未払費用	160,505		176,265
5		未払法人税等	15,059		40,878
6		未払消費税等	52,978		9,524
7		前受金	72,496		72,778
8	3	保険会社勘定	311,119		272,435
9		預り金	12,990		11,929
10		賞与引当金	28,424		29,690
11		その他	25,907		230,719
		流動負債合計	754,513	2.5	1,069,572
固定負債					
1		社債			2,250,000
2		繰延税金負債	16,483		89,963
3		役員退職慰労引当金	28,790		37,720
4	4	預り保証金	20,331,327		19,175,110
		固定負債合計	20,376,600	66.4	21,552,794
		負債合計	21,131,114	68.9	22,622,366
(資本の部)					
資本金					
	6	資本金	4,340,550	14.1	4,340,550
資本剰余金					
1		資本準備金	5,134,722		5,134,722
		資本剰余金合計	5,134,722	16.7	5,134,722
利益剰余金					
1		当期末処分利益	52,612		430,360
		利益剰余金合計	52,612	0.2	430,360
		その他有価証券評価差額金	24,216	0.1	132,169
	7	自己株式	3,441	0.0	5,525
		資本合計	9,548,659	31.1	10,032,276
		負債・資本合計	30,679,774	100.0	32,654,642

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 保険事業営業収益		794,639			819,580		
2 不動産事業営業収益		1,325,387			1,504,890		
3 乳業事業営業収益		580,980			665,177		
4 観光事業営業収益		1,285,846			1,347,318		
5 砕石事業営業収益		317,102			299,804		
6 ゴルフ事業営業収益		1,015,837	5,319,794	100.0	962,728	5,599,499	100.0
営業原価							
1 保険事業営業原価		493,355			521,799		
2 不動産事業営業原価		947,118			929,999		
3 乳業事業営業原価		703,767			729,715		
4 観光事業営業原価		1,175,048			1,134,219		
5 砕石事業営業原価		232,905			216,775		
6 ゴルフ事業営業原価		1,304,267	4,856,463	91.3	1,251,602	4,784,112	85.4
営業総利益			463,331	8.7		815,386	14.6
一般管理費	1		398,732	7.5		479,316	8.6
営業利益			64,599	1.2		336,070	6.0
営業外収益							
1 受取利息		705			738		
2 有価証券利息		6,787			3,969		
3 受取配当金		9,144			13,292		
4 保険積立金配当金		49,183			69,762		
5 その他		45,741	111,563	2.1	27,365	115,128	2.1
営業外費用							
1 社債利息					15,995		
2 社債発行費償却					16,873		
3 支払保証料					7,696		
4 ゴルフ関連調査研究費		18,380			12,724		
5 乳牛除売却損	2	2,623					
6 その他		4,295	25,299	0.5	6,201	59,491	1.1
経常利益			150,863	2.8		391,707	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	873			4,018		
2 投資有価証券売却益		32,195					
3 役員退職慰労引当金 戻入益		2,500	35,568	0.7		4,018	0.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	7,749			15,006		
2 投資有価証券評価損					23,870		
3 特別退職金		130,805					
4 その他		2,333	140,888	2.6		38,876	0.7
税引前当期純利益			45,543	0.9		356,849	6.4
法人税、住民税 及び事業税		13,190			13,122		
法人税等調整額		20,259	7,069	0.1	34,020	20,898	0.3
当期純利益			52,612	1.0		377,747	6.7
前期繰越利益						52,612	
当期末処分利益			52,612			430,360	

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
保険事業営業原価					
人件費		374,614	75.9	399,691	76.6
経費	3	118,740	24.1	122,107	23.4
合計		493,355	100.0	521,799	100.0
不動産事業営業原価					
人件費		17,912	1.9	13,943	1.5
経費	3	929,205	98.1	916,056	98.5
合計		947,118	100.0	929,999	100.0
乳業事業営業原価					
期首商品製品たな卸高		28,288		39,006	
当期商品仕入高		114,962		113,050	
当期製品製造原価		511,799		511,779	
小計		655,050		663,836	
他事業部への振替高	1	130,005		127,771	
他勘定振替高	2	524		1,355	
期末商品製品たな卸高		39,006		29,973	
売上原価		485,513	69.0	504,736	69.2
人件費		102,839	14.6	102,814	14.1
経費	3	115,414	16.4	122,164	16.7
合計		703,767	100.0	729,715	100.0
観光事業営業原価					
期首商品原材料たな卸高		29,837		30,792	
当期商品原材料仕入高		517,455		537,108	
他事業部からの受入高	1	118,646		113,541	
小計		665,939		681,442	
期末商品原材料たな卸高		30,792		30,157	
売上原価		635,146	54.0	651,284	57.4
人件費		340,430	29.0	294,783	26.0
経費	3	199,471	17.0	188,151	16.6
合計		1,175,048	100.0	1,134,219	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
砕石事業営業原価					
期首製品たな卸高		126,207		109,503	
当期商品仕入高		6,421		5,656	
当期製品製造原価		141,115		142,865	
小計		273,745		258,024	
他勘定振替高	2	2,634		2,156	
期末製品たな卸高		109,503		113,543	
売上原価		161,607	69.4	142,324	65.7
人件費		4,898	2.1	5,424	2.5
経費	3	66,399	28.5	69,026	31.8
合計		232,905	100.0	216,775	100.0
ゴルフ事業営業原価					
期首商品たな卸高		5,203		4,478	
当期商品仕入高		29,592		43,256	
他事業部からの受入高	1	11,359		14,230	
小計		46,155		61,966	
期末商品たな卸高		4,478		9,875	
売上原価		41,676	3.2	52,090	4.2
人件費		448,355	34.4	419,147	33.5
経費	3	814,234	62.4	780,364	62.3
合計		1,304,267	100.0	1,251,602	100.0
営業原価合計		4,856,463		4,784,112	

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 118,646千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 11,359千円</p>	<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 113,541千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 14,230千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>砕石事業部門 自社使用分の経費への振替であります。</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>砕石事業部門 自社使用分の経費への振替であります。</p>

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
3	主要な経費は次のとおりであります。	3	主要な経費は次のとおりであります。
	保険事業部門		保険事業部門
	減価償却費 28,078千円		減価償却費 36,202千円
	不動産事業部門		不動産事業部門
	賃借料 519,000千円		賃借料 492,000千円
	委託管理費 67,463千円		委託管理費 89,743千円
	水道光熱費 49,116千円		水道光熱費 49,591千円
	減価償却費 185,121千円		減価償却費 197,737千円
	租税公課 63,578千円		租税公課 60,995千円
	修繕費 38,111千円		修繕費 16,166千円
	乳業事業部門		乳業事業部門
	運賃 63,680千円		運賃 59,354千円
	観光事業部門		観光事業部門
	減価償却費 89,892千円		減価償却費 76,164千円
	砕石事業部門		砕石事業部門
	販売運賃 60,334千円		販売運賃 62,441千円
	ゴルフ事業部門		ゴルフ事業部門
	水道光熱費 44,694千円		水道光熱費 46,095千円
	コース管理費 27,572千円		コース管理費 28,347千円
	減価償却費 326,211千円		減価償却費 305,493千円
	支払手数料 192,807千円		支払手数料 175,766千円
	租税公課 95,106千円		租税公課 94,996千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
乳業事業製造原価					
1 材料費		187,578	33.6	193,521	35.1
2 労務費		166,756	29.8	149,978	27.2
3 経費	2	204,481	36.6	208,262	37.7
当期総製造費用		558,816	100.0	551,762	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高		58,986		68,581	
小計		617,802		620,343	
他勘定振替高	3	37,422		37,518	
期末半製品仕掛品 たな卸高		68,581		71,045	
当期製品製造原価		511,799		511,779	
砕石事業製造原価					
1 労務費		42,266	30.0	42,509	29.8
2 経費	2	98,849	70.0	100,355	70.2
当期総製造費用		141,115	100.0	142,865	100.0
当期製品製造原価		141,115		142,865	

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>乳業事業部門 等級別総合原価計算</p> <p>砕石事業部門 単純総合原価計算</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 81,755千円</p> <p>砕石事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 28,551千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 18,926千円</p> <p style="padding-left: 20px;">修繕費 21,720千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳牛(固定資産) 37,308千円</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 114千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>乳業事業部門 同左</p> <p>砕石事業部門 同左</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 80,491千円</p> <p>砕石事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 30,711千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 15,948千円</p> <p style="padding-left: 20px;">修繕費 21,775千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳牛(固定資産) 37,286千円</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 231千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		45,543	356,849
2		786,611	765,993
3		71	39
4		11,341	1,265
5		35,530	8,930
6		16,637	18,000
7			15,995
8		873	4,018
9		32,195	
10		7,749	15,006
11			23,870
12		28,725	55,041
13		7,590	723
14		2,175	3,063
15		37,700	223,575
小計		746,816	889,575
16		24,315	25,794
17			15,245
18		14,340	13,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		756,791	886,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		255,458	2,871,488
2		20,490	30,401
3		32,765	6,000
4		68,325	
5		100,000	700,000
6		33,014	5,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,393	2,141,600
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			2,349,379
2			50,000
3			913,000
4		45	35
5		839	2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		884	1,384,260
現金及び現金同等物の増加額		689,513	129,199
現金及び現金同等物の期首残高		3,383,252	3,780,426
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額		292,340	
現金及び現金同等物の期末残高		3,780,426	3,909,625

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月21日)		当事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			52,612		430,360
利益処分額					
次期繰越利益			52,612		430,360

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>保険会社勘定に見合う現金及び預金は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金用途が制限されており専用口座に別途保管していることおよびこの増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に与える影響が大きいことなどを鑑み、キャッシュ・フローの状況をより適切に示すため、当期から資金の範囲に含めないことにしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18,779千円減少し、「現金及び現金同等物の増加額」は同額減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は311,119千円減少しております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>会員権名義書替料は、従来、独立科目で掲記しておりましたが、金額が僅少のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている会員権名義書替料は8,650千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)												
<p>1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの311,119千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p>	<p>1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの272,435千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p>												
<p>3 保険会社勘定 損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。</p>	<p>2 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は社債で新規取得した次の物件であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">403,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505,030千円</td> </tr> </table> <p>3 保険会社勘定 同左</p>	建物	403,663千円	構築物	511千円	機械及び装置	13,846千円	工具器具備品	2,229千円	土地	2,084,780千円	合計	2,505,030千円
建物	403,663千円												
構築物	511千円												
機械及び装置	13,846千円												
工具器具備品	2,229千円												
土地	2,084,780千円												
合計	2,505,030千円												
<p>4 預り保証金 預り保証金のうちハウライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成17年8月まで)は11,566,400千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,824,800千円であります。 なお、入会保証金は退会時に返還するものであり、1年内返還予定額は見積が困難であるため、全額を固定負債として表示しております。</p>	<p>4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成17年8月まで)は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を進めております。この結果、当期末の預り保証金残高は10,653,400千円となり、このうち一部返還予定額の残高230,400千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,824,800千円であります。</p>												
<p>5 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">西那須野カントリー倶楽部</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">被保証会員</td> <td style="text-align: right;">14名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">被保証金額</td> <td style="text-align: right;">30,983千円</td> </tr> </table>	西那須野カントリー倶楽部		被保証会員	14名	被保証金額	30,983千円	<p>5 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">西那須野カントリー倶楽部</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">被保証会員</td> <td style="text-align: right;">14名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">被保証金額</td> <td style="text-align: right;">12,517千円</td> </tr> </table>	西那須野カントリー倶楽部		被保証会員	14名	被保証金額	12,517千円
西那須野カントリー倶楽部													
被保証会員	14名												
被保証金額	30,983千円												
西那須野カントリー倶楽部													
被保証会員	14名												
被保証金額	12,517千円												
<p>6 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,040,000株</td> </tr> </table>	普通株式	37,200,000株	発行済株式総数		普通株式	14,040,000株	<p>6 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,040,000株</td> </tr> </table>	普通株式	37,200,000株	発行済株式総数		普通株式	14,040,000株
普通株式	37,200,000株												
発行済株式総数													
普通株式	14,040,000株												
普通株式	37,200,000株												
発行済株式総数													
普通株式	14,040,000株												
<p>7 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,887株</td> </tr> </table>	普通株式	17,887株	<p>7 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,445株</td> </tr> </table>	普通株式	26,445株								
普通株式	17,887株												
普通株式	26,445株												
<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は24,216千円であります。</p>	<p>8 平成15年12月19日開催の定時株主総会において、下記の欠損を補っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">929,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">124,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,885千円</td> </tr> </table> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は132,169千円であります。</p>	資本準備金	929,390千円	利益準備金	124,494千円	合計	1,053,885千円						
資本準備金	929,390千円												
利益準備金	124,494千円												
合計	1,053,885千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																												
<p>1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">69,540千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,089千円</td></tr> <tr><td>出向者人件費負担金</td><td style="text-align: right;">31,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,782千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,780千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">27,868千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,605千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,379千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">21,863千円</td></tr> </table> <p>2 乳牛除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>乳牛売却損</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">851千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">2,532千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">1,562千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,832千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">522千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,749千円</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	69,540千円	役員報酬	62,089千円	出向者人件費負担金	31,455千円	賞与引当金繰入額	2,782千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円	法定福利費	27,868千円	支払手数料	49,605千円	減価償却費	41,379千円	保険料	21,863千円	乳牛売却損	2,623千円	機械及び装置	21千円	車両運搬具	851千円	合計	873千円	建物除却損	2,532千円	構築物除却損	1,562千円	機械及び装置除却損	1,300千円	工具器具備品除却損	1,832千円	その他	522千円	合計	7,749千円	<p>1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">50,085千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,350千円</td></tr> <tr><td>出向者人件費負担金</td><td style="text-align: right;">71,832千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,787千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,160千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">62,668千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,992千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">27,751千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">35,378千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,275千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">743千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,018千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">5,907千円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">2,147千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,701千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,006千円</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	50,085千円	役員報酬	72,350千円	出向者人件費負担金	71,832千円	賞与引当金繰入額	2,787千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,160千円	支払手数料	62,668千円	減価償却費	37,992千円	保険料	27,751千円	租税公課	35,378千円	機械及び装置	3,275千円	工具器具備品	743千円	合計	4,018千円	建物売却損	5,907千円	土地売却損	3,500千円	建物除却損	2,147千円	機械及び装置除却損	1,458千円	工具器具備品除却損	1,701千円	その他	291千円	合計	15,006千円
従業員給料・賞与	69,540千円																																																																												
役員報酬	62,089千円																																																																												
出向者人件費負担金	31,455千円																																																																												
賞与引当金繰入額	2,782千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円																																																																												
法定福利費	27,868千円																																																																												
支払手数料	49,605千円																																																																												
減価償却費	41,379千円																																																																												
保険料	21,863千円																																																																												
乳牛売却損	2,623千円																																																																												
機械及び装置	21千円																																																																												
車両運搬具	851千円																																																																												
合計	873千円																																																																												
建物除却損	2,532千円																																																																												
構築物除却損	1,562千円																																																																												
機械及び装置除却損	1,300千円																																																																												
工具器具備品除却損	1,832千円																																																																												
その他	522千円																																																																												
合計	7,749千円																																																																												
従業員給料・賞与	50,085千円																																																																												
役員報酬	72,350千円																																																																												
出向者人件費負担金	71,832千円																																																																												
賞与引当金繰入額	2,787千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,160千円																																																																												
支払手数料	62,668千円																																																																												
減価償却費	37,992千円																																																																												
保険料	27,751千円																																																																												
租税公課	35,378千円																																																																												
機械及び装置	3,275千円																																																																												
工具器具備品	743千円																																																																												
合計	4,018千円																																																																												
建物売却損	5,907千円																																																																												
土地売却損	3,500千円																																																																												
建物除却損	2,147千円																																																																												
機械及び装置除却損	1,458千円																																																																												
工具器具備品除却損	1,701千円																																																																												
その他	291千円																																																																												
合計	15,006千円																																																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	4,091,546千円
保険会社勘定に見合う現金及び預金	311,119千円
現金及び現金同等物	3,780,426千円
現金及び預金勘定	4,182,061千円
保険会社勘定に見合う現金及び預金	272,435千円
現金及び現金同等物	3,909,625千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">135,858</td> <td style="text-align: center;">72,630</td> <td style="text-align: center;">63,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	135,858	72,630	63,227	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">98,425</td> <td style="text-align: center;">47,775</td> <td style="text-align: center;">50,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	98,425	47,775	50,649				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
車両運搬具	135,858	72,630	63,227																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
車両運搬具	98,425	47,775	50,649																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,227千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,171千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	21,050千円	1年超	42,176千円	合計	63,227千円	支払リース料	27,171千円	減価償却費相当額	27,171千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,649千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,050千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	17,990千円	1年超	32,659千円	合計	50,649千円	支払リース料	21,050千円	減価償却費相当額	21,050千円
1年以内	21,050千円																				
1年超	42,176千円																				
合計	63,227千円																				
支払リース料	27,171千円																				
減価償却費相当額	27,171千円																				
1年以内	17,990千円																				
1年超	32,659千円																				
合計	50,649千円																				
支払リース料	21,050千円																				
減価償却費相当額	21,050千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	704,048	706,925	2,876
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	704,048	706,925	2,876

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107,478	155,230	47,752
債券			
その他			
小計	107,478	155,230	47,752
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,190	21,060	1,130
債券			
その他	89,530	83,608	5,922
小計	111,721	104,668	7,052
合計	219,199	259,898	40,699

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
68,325	32,195	

4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	583,895
合計	583,895

5 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	704,048			
合計	704,048			

当事業年度(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	138,103	349,251	211,147
債券			
その他	89,530	100,516	10,985
小計	227,634	449,767	222,132
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	227,634	449,767	222,132

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	557,825
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	6,170
合計	563,996

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">481,499千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">503,703千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">22,204千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,817千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">104,598千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">117,809千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">117,809千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,948千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,132千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,612千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,917千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">130,805千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">188,906千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	481,499千円	ロ	年金資産	503,703千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,204千円	ニ	未認識過去勤務債務	3,817千円	ホ	未認識数理計算上の差異	104,598千円	ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	12,811千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	117,809千円	チ	前払年金費用	117,809千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	千円	イ	勤務費用	44,948千円	ロ	利息費用	11,132千円	ハ	期待運用収益	5,612千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	18,917千円	ヘ	会計基準変更時差異の 費用処理額	12,811千円	ト	臨時に支払った割増退職金	130,805千円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	188,906千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">469,141千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">558,424千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">89,282千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,476千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">104,049千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">104,049千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,903千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,629千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,037千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,512千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">45,724千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	469,141千円	ロ	年金資産	558,424千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,282千円	ニ	未認識過去勤務債務	2,290千円	ホ	未認識数理計算上の差異	12,476千円	ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	104,049千円	ト	前払年金費用	104,049千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	千円	イ	勤務費用	36,903千円	ロ	利息費用	9,629千円	ハ	期待運用収益	5,037千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	15,512千円	ヘ	会計基準変更時差異の 費用処理額	12,811千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,724千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ	退職給付債務	481,499千円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	503,703千円																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,204千円																																																																																																																																			
ニ	未認識過去勤務債務	3,817千円																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	104,598千円																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	12,811千円																																																																																																																																			
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	117,809千円																																																																																																																																			
チ	前払年金費用	117,809千円																																																																																																																																			
リ	退職給付引当金(ト-チ)	千円																																																																																																																																			
イ	勤務費用	44,948千円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	11,132千円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	5,612千円																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	18,917千円																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の 費用処理額	12,811千円																																																																																																																																			
ト	臨時に支払った割増退職金	130,805千円																																																																																																																																			
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	188,906千円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																			
イ	退職給付債務	469,141千円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	558,424千円																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,282千円																																																																																																																																			
ニ	未認識過去勤務債務	2,290千円																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	12,476千円																																																																																																																																			
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	104,049千円																																																																																																																																			
ト	前払年金費用	104,049千円																																																																																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	千円																																																																																																																																			
イ	勤務費用	36,903千円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	9,629千円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	5,037千円																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の費用処理額	1,526千円																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	15,512千円																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の 費用処理額	12,811千円																																																																																																																																			
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,724千円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 437,529千円 投資有価証券評価損否認 126,927千円 役員退職慰労引当金 11,659千円 賞与引当金 11,511千円 その他 15,284千円 繰延税金資産小計 602,912千円 評価性引当額 470,149千円 繰延税金資産合計 132,762千円 (繰延税金負債) 前払年金費用 47,712千円 その他有価証券評価差額金 16,483千円 繰延税金負債合計 64,196千円 繰延税金資産の純額 68,566千円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 253,659千円 投資有価証券評価損否認 136,594千円 役員退職慰労引当金 15,276千円 賞与引当金 12,024千円 未払事業税 10,649千円 その他 16,465千円 繰延税金資産小計 444,670千円 評価性引当額 283,460千円 繰延税金資産合計 161,210千円 (繰延税金負債) 前払年金費用 42,140千円 その他有価証券評価差額金 89,963千円 繰延税金負債合計 132,103千円 繰延税金資産の純額 29,106千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 住民税均等割 29.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 18.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8% 評価性引当額 107.3% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.0% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割 3.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8% 評価性引当額 52.3% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.9%

(持分法損益等)

前事業年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13 間接12.82	転籍 2名	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	547,000		
								土地建物賃借料	519,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	転籍 2名	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	85,278		
								建物改修工事の委託	80,673		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接7.13 間接12.82		所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	727,480	売掛金	31,705
								土地建物賃借料	492,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82		ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	86,157		
								建物改修工事の委託	44,577		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	680円97銭	715円90銭
1株当たり当期純利益	3円75銭	26円95銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	52,612	377,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,612	377,747
期中平均株式数(株)	14,024,276	14,016,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その他 有価 証券	三井リース事業(株)	147,700	350,049
		星光ビル管理(株)	150,000	97,500
		機動建設工業(株)	108,000	81,864
		三井住友海上火災保険(株)	50,000	65,700
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	50	53,500
		三井物産(株)	33,000	46,893
		三井農林(株)	900,000	45,000
		図書印刷(株)	60,000	30,180
		(株)テイソウ	239,000	26,820
		アフラック・ インコーポレーテッド	5,174	26,234
		その他 6 銘柄	216,554	83,336
			小計	1,909,478
計			1,909,478	907,076

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その他 有価 証券	(証券投資信託の受益証券)		
		3 銘柄	8,730口	100,516
		(投資事業有限責任組合契約に 基づく権利)		
		1 銘柄	1 口	6,170
		小計		106,687
計				106,687

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,185,826	547,796	38,241	13,695,381	5,969,318	467,357	7,726,062
構築物	5,418,915	3,712		5,422,627	3,564,590	131,396	1,858,037
機械及び装置	2,035,259	49,301	62,297	2,022,262	1,743,311	53,494	278,951
車両運搬具	313,801	1,673	1,266	314,207	285,138	7,761	29,069
工具器具備品	1,336,405	26,633	36,529	1,326,510	850,004	36,247	476,506
乳牛	229,147	49,398	49,578	228,968	83,754	28,679	145,214
土地	4,789,874	2,271,981	5,300	7,056,555			7,056,555
コース勘定	6,100,593			6,100,593			6,100,593
立木	51,250	7,441	545	58,146			58,146
建設仮勘定	37,358	508	37,358	508			508
有形固定資産計	33,498,433	2,958,447	231,117	36,225,763	12,496,116	724,936	23,729,646
無形固定資産							
営業権				172,070	124,683	33,264	47,386
商標権				15,261	13,418	548	1,842
ソフトウェア				77,389	59,055	5,683	18,334
水道施設利用権				154,447	152,745	1,529	1,701
その他				8,628	1,347	31	7,281
無形固定資産計				427,797	351,251	41,056	76,545
長期前払費用	147,395 (147,395)	47,435 (47,435)	51,783 (51,783)	143,047 (143,047)			143,047
繰延資産							
社債発行費		50,620		50,620	16,873	16,873	33,746
繰延資産計		50,620		50,620	16,873	16,873	33,746

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 さくら堀留ビル 429,471千円

土地 さくら堀留ビル 2,084,780千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%に満たないため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年3月22日		1,700,000	1.39	無担保社債	平成24年3月22日
第2回無担保社債	平成17年3月22日		650,000 (100,000)	0.98	無担保社債	平成24年3月22日
合計			2,350,000 (100,000)			

(注) 1 当期末残高の()内は内書きで、1年内償還予定額であります。

2 決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,340,550			4,340,550
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(14,040,000)	()	()	(14,040,000)
	普通株式 (千円)	4,340,550			4,340,550
	計 (株)	(14,040,000)	()	()	(14,040,000)
	計 (千円)	4,340,550			4,340,550
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	5,134,722			5,134,722
	計 (千円)	5,134,722			5,134,722
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	計 (千円)				

(注) 当期末における自己株式は26,445株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,468	354		393	23,428
賞与引当金	28,424	29,690	28,424		29,690
役員退職慰労引当金	28,790	13,160	4,230		37,720

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,865
預金の種類	
当座預金	324,901
普通預金	475,704
定期預金	3,350,000
別段預金	1,590
預金計	4,152,195
合計	4,182,061

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株みらい生コン	16,837
有鈴木砂利店	775
岩本建材工業株	705
旭建設工業株	685
株ウエムラ	662
その他(注)	2,019
合計	21,686

(注) 宮沢建設株他

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	6,198
" 11月	7,282
" 12月	7,679
平成18年1月	394
" 2月	131
合計	21,686

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友海上火災保険(株)	76,991
(株)ジェーシービー	33,802
室町殖産(株)	31,705
アイエヌジー生命保険(株)	18,431
塩原石産(株)	10,143
その他(注)	147,225
合計	318,300

(注) アメリカンファミリー生命保険会社他

B 発生および回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
259,774	2,647,016	2,588,489	318,300	89.0	39.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

品目	金額(千円)
売店土産品類	17,008
ゴルフ場売店土産品類	8,247
PBチーズ・バター等	3,742
合計	28,998

5 製品

品目	金額(千円)
碎石類	113,543
乳製品類	22,950
合計	136,494

6 半製品

品目	金額(千円)
牧草等自給飼料	63,270
生乳	288
合計	63,558

7 原材料

品目	金額(千円)
レストラン食材	8,935
乳製品原料	2,801
購入飼料	3,149
購入肥料	31
合計	14,918

8 仕掛品

品目	金額(千円)
牧草等自給飼料	7,487
合計	7,487

9 貯蔵品

品目	金額(千円)
牛乳パック・アイス容器類	23,809
ゴルフ管理資材	10,266
売店・レストラン資材	2,889
その他	196
合計	37,161

10 保険積立金

内訳	金額(千円)
長期総合保険積立保険料	2,474,859
役員保険料積立金	38,312
合計	2,513,171

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
那須野農業協同組合	7,080
グリコ栄養食品(株)	3,853
針谷乳業(株)	3,774
(株)扇屋	3,726
(株)ダイエー	2,447
その他(注)	52,792
合計	73,672

(注) 東京宝(株)他

2 預り保証金

内訳	金額(千円)
ゴルフ入会預り保証金	18,478,200 (230,400)
貸付敷金保証金	927,310
合計	19,405,510 (230,400)

(注) 金額の()内は内書きで、1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
株券喪失登録	
株券喪失登録の申請	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.horai-kk.co.jp/ir/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第121期) | 自
至 | 平成15年10月1日
平成16年9月30日 | 平成16年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第122期中) | 自
至 | 平成16年10月1日
平成17年3月31日 | 平成17年6月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 澤 進 (印)

関与社員 公認会計士 山 田 努 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社はキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

ホウライ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 進 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

